



# 2024年2月期 上期 決算補足資料

2023.10.13

# 2024年2月期 上期ハイライト

## ■ 前年対比 20%超の増収増益

- コンサルタント数が前年同期比 +28.1%増加（2023年8月末時点：3,434名）
- コンサルティングフィーは前年同水準、稼働率は90%前後を推移（24.2期 上期平均 88.1%）
- 採用コスト・人材育成コストの増加やオフィス移転費用の発生等により、販管費が前年同期比 +30.9%の増加

## ■ 積極的な採用と人材育成の強化

- ポテンシャル採用(新卒・業界未経験者の採用)を含む積極的な採用活動を実施
  - ・ 入社数(新卒含む)：23.2期 上期 476名 → 24.2期 上期 740名
- ポテンシャル採用者の早期戦力化と、中長期的な人材育成のため、教育/サポート体制や研修コンテンツ改善に注力

## ■ PR活動・R&Dの推進

- DX、サステナビリティ等に関する講演や寄稿、CM放映等を実施
- 国内最大級のフィンテックカンファレンス FIN/SUMや、DXカンファレンス 超DX/SUMにおいて単独講演を実施
- 高付加価値化や生産性向上に向け、生成AIに関する最新動向の調査や社内研修を行うタスクフォースの設立・運営

# 2024年2月期上期 業績サマリー (IFRS)

## 前年対比

売上収益	43,726	百万円	24.9%増収
営業利益	15,498	百万円	23.0%増益
EBITDA	15,844	百万円	24.7%増益
税引前利益	15,475	百万円	23.0%増益
当期利益	11,274	百万円	26.1%増益

# 2024年2月期上期 業績概要 (IFRS)

単位：百万円	2023年2月期 上期実績	2024年2月期 上期実績	前年対比	2024年2月期 通期計画
売上収益	34,995	43,726	124.9%	94,600
売上原価	16,262	20,207	124.2%	-
人件費	15,471	19,141	124.3%	-
その他	791	1,066	134.8%	-
売上総利益	18,733	23,519	125.5%	-
販管費	6,128	8,022	138.1%	-
人件費	2,446	2,877	117.6%	-
採用費	1,377	1,903	138.2%	-
その他	2,305	3,242	140.6%	-
営業利益	12,605	15,498	123.0%	35,500
当期利益	8,937	11,274	126.1%	25,500
EBITDA	12,701	15,844	124.7%	36,000

- コンサルタント数増加に伴う人件費等の増加により、売上原価が前年対比で増加
- 採用費増加やPR活動・中長期的な人材育成・R&D体制の強化等の取り組みにより、販管費が前年対比で増加

# 財務状況及びキャッシュフロー（IFRS）

単位：百万円	2023年2月期末	2024年2月期上期末	増減額
流動資産	49,705	52,682	2,977
非流動資産	25,560	32,682	7,122
資産合計	75,265	85,364	10,099
流動負債	15,204	14,506	△698
非流動負債	2,720	8,404	5,684
負債合計	17,924	22,910	4,986
資本合計	57,341	62,454	5,113
負債純資産合計	75,265	85,364	10,099

単位：百万円	2023年2月期上期末	2024年2月期上期末	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	26,056	36,606	10,550
フリーキャッシュフロー※	5,139	9,992	4,853
財務活動によるキャッシュフロー	△5,680	△7,467	△1,787
現金及び現金同等物の期末残高	25,515	39,131	13,616

※フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋投資活動によるキャッシュフロー

# 各業界におけるプロジェクト紹介

## *Digital Consulting*

- ・金融 × メタバース × 事業企画 : 実施調査を通じたメタバース関連新規事業のフィジビリティ検証
- ・金融 × 生成AI × 業務改善/CX改善 : 生成AI活用による生産性向上や、CX向上に向けたユースケース創出支援
- ・食品 × ビッグデータ × 事業戦略 : ビッグデータ解析による、収益最大化に向けた全国店舗展開計画の立案
- ・広告 × デジタル × 経営判断 : 経営判断の速度向上を目的とした経営管理システムの企画から実行支援

## *Sustainability Consulting*

- ・通信 × 環境配慮商材 × 事業企画 : 環境配慮商材の販売に向けた事業計画立案や市場調査
- ・小売 × 環境事業 × 調査/企画 : エコ事業参入に向けたサービスモデル設計からマネタイズ計画の立案
- ・エネルギー × 水素 × 海外戦略 : 脱炭素社会実現に向けた、水素事業に関するグローバル戦略の立案
- ・製造業 × 情報開示 × DX活用 : 米国金融市場での開示に向けたGHG排出量の可視化ソリューションの導入

# 株主還元

## ■ 基本方針

配当と自己株式の取得を併せた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とする  
配当性向はIFRSベースで20～30%を目安とする

## ■ 配当

24.2期上期は、中間配当として1株あたり18円の配当を実施  
期末配当は、1株あたり22円の配当を実施予定

